

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名) 奥田 洋 TEL 03(5962)7777
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,612	△2.6	742	33.8	736	38.6	399	30.5
22年3月期第1四半期	12,948	△4.0	555	282.5	531	264.2	306	252.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	31 38	—
22年3月期第1四半期	23 76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	28,442	10,908	38.4	867 02
22年3月期	29,775	10,916	36.7	847 39

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,908百万円 22年3月期 10,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	15 00	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,900	△1.2	1,450	△8.3	1,350	△11.2	700	△6.5	54 34
通期	51,500	0.8	2,570	△12.9	2,400	△15.9	1,230	△15.0	95 48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,911,000株	22年3月期	12,911,000株
23年3月期1Q	330,012株	22年3月期	28,414株
23年3月期1Q	12,731,487株	22年3月期1Q	12,882,586株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当第1四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）におけるわが国の経済は、新興国の旺盛な需要に牽引され輸出関連企業を中心に回復の兆しが見られましたが、欧州の財政危機問題及び円高、株安が進行するなど景気の先行きは不透明な状況になりました。

食品業界におきましても、デフレの影響下、依然として消費者の節約志向や低価格志向が強く、消費マインドの回復感は力強さを欠くなど厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループの中期経営計画は2年目に入り、中期経営計画の冠も『KENKO V i c t o r y R O A D 2 0 1 0（以下、KVR2010）』と改め、下記の方針を掲げ、押し進めております。

①メーカーの原点である商品開発と生産性向上への徹底的なこだわり

②経営の見える化と経営判断のスピードアップ

③売上高経常利益率 3%以上の確保

また、今年度の具体的な施策は次のとおりです。

(i) KVR2010の目標を完全達成させる

各本部・事業戦略チームごとの数値目標の達成をはじめとして、中期経営計画必達に向けて、メーカーの原点である商品開発と生産性の向上や「経営の見える化」等、中期経営計画のテーマに即した行動計画も立案しておりますので、この計画を達成させます。

(ii) 国際企業としての第一歩を踏み出す

有力な海外企業と合弁契約を締結いたしましたので、これを契機として先行して事業展開しております健可食品の香港及び東莞（広東省）の事業拡大と海外進出（拠点づくり、商品の輸出）へ向け取り組みます。

(iii) 主要取引先との取り組み強化

業務用の市場規模は縮小傾向にあることから今後ますます競争が激化する事が予想されます。そのため、現在の事業基盤を堅固なものとする事と今後の売上拡大に向けた取り組みとの両面での展開が必要と考えております。その司令塔となる本部において、戦略の立案と各支店・事業部への展開を行い、個別の対策を実施してまいります。

(iv) 品質管理の徹底

即座に実践すべき品質管理体制の改善と長期的視野にたった抜本改革との両方の視点から品質管理の徹底を進め、クレームゼロを実践してまいります。また全社的な現場での活動として5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰（しつけ））の徹底を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は12,612百万円（前年同四半期比335百万円の減少、2.6%減）となりました。調味料・加工食品事業につきましては、原料価格の影響に伴い、販売価格の改定（値下げ）を前第1四半期に行っております。また、調理加工食品は販売数量は微減となったものの、ツナサラダ、明太子、春雨を使用した商品が製パン・外食向けなどで伸張いたしました。マヨネーズ・ドレッシング類は、外食向けのドレッシング、また用途・要望に応じた形態戦略による顧客の拡大を図ったことにより、小型形態のドレッシング類が増加いたしました。タマゴ加工品は、焼成パン用のミックスエッグ、サンドウィッチ用のフレッシュエッグ、お弁当メニュー向けの厚焼きタマゴがコンビニエンスストアで採用され増加いたしました。総菜関連事業等につきましては、天候不順による野菜などの原料が高騰したことにより製造コストを抑えるべく利益基盤強化のため、不採算取引の見直しを行いました。

利益面につきましては、連結営業利益は742百万円（前年同四半期比187百万円の増加、33.8%増）、連結経常利益は736百万円（前年同四半期比204百万円の増加、38.6%増）、連結四半期純利益は399百万円（前年同四半期比93百万円の増加、30.5%増）となりました。これは、主原料を安定的に調達できた事、また分野別商品・新機軸商品の拡大、生産性改善による製造コストの低減、物流費を中心とした販売管理費の低減等に努めた結果、増益に寄与することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、28,442百万円（前連結会計年度比1,333百万円の減少、4.5%減）となりました。これは、主として現金及び預金が1,088百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、17,534百万円（前連結会計年度比1,325百万円の減少、7.0%減）となりました。これは、主として未払法人税等が882百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、10,908百万円（前連結会計年度比8百万円の減少、0.1%減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円減少し、4,518百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、228百万円の資金減少（前年同四半期比547百万円減）となりました。これは、主に法人税等の支払額1,036百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、340百万円の資金減少（前年同四半期比203百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出270百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、518百万円の資金減少（前年同四半期比474百万円減）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出162百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。なお、当該法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であるため、記載を省略しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,518	5,606
受取手形及び売掛金	8,255	7,978
商品及び製品	1,083	1,121
仕掛品	17	15
原材料及び貯蔵品	609	702
繰延税金資産	276	389
その他	131	167
貸倒引当金	△5	△15
流動資産合計	14,887	15,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,515	4,581
土地	3,901	3,901
その他（純額）	2,794	2,877
有形固定資産合計	11,212	11,360
無形固定資産		
無形固定資産合計	412	446
投資その他の資産		
繰延税金資産	247	236
その他	1,732	1,817
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	1,929	2,002
固定資産合計	13,554	13,809
資産合計	28,442	29,775

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,935	5,701
短期借入金	1,200	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,862	1,913
未払法人税等	202	1,085
その他の引当金	313	440
その他	3,287	3,534
流動負債合計	12,801	13,674
固定負債		
長期借入金	2,509	2,835
退職給付引当金	407	395
その他の引当金	136	127
その他	1,678	1,825
固定負債合計	4,732	5,184
負債合計	17,534	18,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	1,829
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	7,110	6,904
自己株式	△179	△16
株主資本合計	10,858	10,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	115
繰延ヘッジ損益	△5	△6
為替換算調整勘定	△7	△7
評価・換算差額等合計	49	101
純資産合計	10,908	10,916
負債純資産合計	28,442	29,775

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,948	12,612
売上原価	9,548	9,000
売上総利益	3,399	3,612
販売費及び一般管理費	2,844	2,869
営業利益	555	742
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	9	10
その他	24	25
営業外収益合計	36	36
営業外費用		
支払利息	42	32
為替差損	—	8
その他	17	0
営業外費用合計	60	42
経常利益	531	736
特別利益		
補助金収入	27	—
受取保険金	16	—
特別利益合計	44	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	28
減損損失	55	—
その他	2	10
特別損失合計	58	39
税金等調整前四半期純利益	517	696
法人税、住民税及び事業税	181	186
法人税等調整額	31	111
法人税等合計	213	297
少数株主損益調整前四半期純利益	—	399
少数株主利益	△1	—
四半期純利益	306	399

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	517	696
減価償却費	243	246
減損損失	55	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△109	△116
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	42	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△107	△276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	132	128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49	234
未払金の増減額 (△は減少)	△97	△201
その他	125	94
小計	741	828
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△41	△31
法人税等の支払額	△392	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	319	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96	△270
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△35	△77
子会社出資金の取得による支出	—	△29
その他	△5	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,545	200
長期借入金の返済による支出	△1,460	△376
自己株式の取得による支出	—	△162
配当金の支払額	△128	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△518
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140	△1,088
現金及び現金同等物の期首残高	5,030	5,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,171	※ 4,518

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」はマヨネーズ・ドレッシング類やロングライフサラダ、またタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜（日配サラダ・惣菜）の量販店等への直販、親会社からのタマゴ加工品、サラダの生産委託事業をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・加工 食品事業	総菜関連事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,487	1,907	12,395	217	12,612	—	12,612
セグメント間の内部売上 高又は振替高	118	1,813	1,931	—	1,931	△1,931	—
計	10,606	3,720	14,326	217	14,544	△1,931	12,612
セグメント利益又は損失 (△)	641	103	744	4	748	△12	736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議し、平成22年5月25日に普通株式300,000株（1株当たり540円、取得総額162百万円）を取得いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が162百万円増加したことにより、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は179百万円となりました。